

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 藤本 亨 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 藤本 亨 輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	631,882	665,810	1,533,473
経常利益 (百万円)	22,574	21,053	56,756
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,693	12,364	32,089
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,147	25,809	46,612
純資産額 (百万円)	376,450	399,535	384,166
総資産額 (百万円)	1,452,198	1,535,251	1,599,065
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.14	10.86	28.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.8	25.9	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,593	88,257	138,749
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,415	6,101	16,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,803	18,019	68,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	211,056	242,698	354,372

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.40	10.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境などの基礎的条件に改善傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含んだ。

国内建設市場は、非製造業が落ち込んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより比較的堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、土木事業及び建築事業の増加により前年同期比5.4%増の6,658億円となった。

利益については、開発事業の減収及び土木事業の利益率悪化により売上総利益は前年同期比4.8%減の551億円となり、営業利益は同11.8%減の192億円となった。また、為替差益の増加等に伴う営業外損益の好転があったものの、経常利益は同6.7%減の210億円となり、四半期純利益は同2.6%減の123億円となった。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが下半期、特に第4四半期に偏るといった季節の変動要因がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第2四半期連結累計期間の経営成績は、全般的に低くとどまる傾向がある。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

土木事業

売上高は当社の増加により前年同期比6.4%増の1,966億円となったものの、当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから営業利益は同12.0%減の104億円となった。

建築事業

売上高は当社及び連結子会社の増加により前年同期比8.6%増の4,541億円となり、増収に伴い営業利益は同25.8%増の72億円となった。

開発事業

売上高は当社及び連結子会社の減少により前年同期比24.1%減の401億円となり、減収に伴い営業利益は同67.6%減の11億円となった。

その他

売上高は前年同期比33.4%増の61億円、営業利益は同32.0%増の3億円となった。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、現預金の減少等により前連結会計年度末比4.0%・638億円減少し、1兆5,352億円となった。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比6.5%・791億円減少し、1兆1,357億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比4.4%・138億円減少し、3,026億円となった。

純資産の状況

純資産は、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比4.0%・153億円増加し、3,995億円となった。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント増の25.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により、当第2四半期連結累計期間の収支は882億円の支出超（前年同期は305億円の支出超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、当第2四半期連結累計期間の収支は61億円の支出超（前年同期は34億円の収入超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当第2四半期連結累計期間の収支は180億円の支出超（前年同期は288億円の支出超）となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は2,426億円（前連結会計年度末比1,116億円減）となった。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は45億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,071	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,988	5.17
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	39,289	3.45
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	26,403	2.32
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	26,335	2.31
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,238	1.25
ザバンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	12,673	1.11
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,650	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,920	1.05
計		280,174	24.57

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から平成26年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	40,114	3.52
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,506	0.22
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	38,244	3.35
計		80,864	7.09

2 株式会社みずほ銀行から平成26年5月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	39,289	3.45
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	22,499	1.97
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,134	0.10
計		62,922	5.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,132,940,000	1,132,940	
単元未満株式	普通株式 6,030,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,132,940	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が961株含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,298,000		1,298,000	0.11
計		1,298,000		1,298,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	355,547	201,915
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	423,860
有価証券	-	43,000
未成工事支出金	74,166	97,744
たな卸不動産	1 100,148	1 115,517
その他のたな卸資産	2 5,739	2 4,562
その他	97,002	108,180
貸倒引当金	818	226
流動資産合計	1,076,212	994,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	121,657	121,585
その他(純額)	59,393	58,717
有形固定資産合計	181,051	180,303
無形固定資産	5,017	4,905
投資その他の資産		
投資有価証券	265,858	287,404
退職給付に係る資産	30,337	29,054
その他	45,804	43,383
貸倒引当金	5,216	4,352
投資その他の資産合計	336,784	355,489
固定資産合計	522,852	540,698
資産合計	1,599,065	1,535,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,030	412,961
短期借入金	118,799	108,350
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
未成工事受入金	140,656	130,906
完成工事補償引当金	3,059	3,095
工事損失引当金	50,671	45,017
受注損失引当金	69	69
その他	155,610	148,808
流動負債合計	946,096	864,208
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	131,494	139,282
役員退職慰労引当金	399	373
関係会社事業損失引当金	251	172
環境対策引当金	263	123
退職給付に係る負債	54,278	60,905
その他	27,115	30,651
固定負債合計	268,802	271,508
負債合計	1,214,899	1,135,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	120,778	122,709
自己株式	329	341
株主資本合計	327,067	328,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,650	72,430
繰延ヘッジ損益	181	180
土地再評価差額金	2,337	2,338
為替換算調整勘定	2,284	2,477
退職給付に係る調整累計額	128	1,019
その他の包括利益累計額合計	54,975	68,454
少数株主持分	2,123	2,093
純資産合計	384,166	399,535
負債純資産合計	1,599,065	1,535,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	569,226	614,373
開発事業等売上高	62,655	51,436
売上高合計	631,882	665,810
売上原価		
完成工事原価	523,718	568,793
開発事業等売上原価	50,214	41,837
売上原価合計	573,932	610,631
売上総利益		
完成工事総利益	45,507	45,579
開発事業等総利益	12,441	9,598
売上総利益合計	57,949	55,178
販売費及び一般管理費	¹ 36,182	¹ 35,978
営業利益	21,766	19,200
営業外収益		
受取配当金	1,550	1,477
為替差益	867	2,017
その他	1,386	972
営業外収益合計	3,805	4,467
営業外費用		
支払利息	2,590	2,106
その他	406	507
営業外費用合計	2,997	2,613
経常利益	22,574	21,053
特別利益		
固定資産売却益	36	61
投資有価証券売却益	828	53
関係会社株式売却益	-	94
その他	7	0
特別利益合計	872	210
特別損失		
訴訟和解金	50	-
固定資産除却損	33	82
関連事業損失	-	400
貸倒損失	-	545
その他	74	109
特別損失合計	158	1,137
税金等調整前四半期純利益	23,288	20,126
法人税等	10,377	7,765
少数株主損益調整前四半期純利益	12,911	12,360
少数株主利益又は少数株主損失()	218	3
四半期純利益	12,693	12,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,911	12,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,806	12,782
繰延ヘッジ損益	67	0
為替換算調整勘定	264	148
退職給付に係る調整額	-	893
持分法適用会社に対する持分相当額	96	80
その他の包括利益合計	23,235	13,448
四半期包括利益	36,147	25,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,848	25,844
少数株主に係る四半期包括利益	298	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,288	20,126
減価償却費	3,329	3,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	746	1,455
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,842	5,651
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,393	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,628
受取利息及び受取配当金	1,833	1,725
支払利息	2,590	2,106
為替差損益(は益)	867	2,017
売上債権の増減額(は増加)	67,602	20,411
未成工事支出金の増減額(は増加)	16,858	23,587
たな卸不動産の増減額(は増加)	5,787	15,368
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,217	1,177
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,134	10,224
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,283
仕入債務の増減額(は減少)	105,647	52,916
未成工事受入金の増減額(は減少)	19,951	9,619
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,247	11,051
その他	3,958	5,518
小計	28,142	83,636
利息及び配当金の受取額	1,874	1,869
利息の支払額	2,649	2,202
法人税等の支払額	1,676	4,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,593	88,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	125	1,083
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,189	4,712
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,102	2,314
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,498	3,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,054	411
その他	71	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,415	6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,958	10,688
長期借入れによる収入	8,000	22,800
長期借入金の返済による支出	28,553	36,149
社債の発行による収入	9,955	-
社債の償還による支出	1,100	11,200
配当金の支払額	2,847	3,986
その他	299	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,803	18,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,716	111,674
現金及び現金同等物の期首残高	265,772	354,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 211,056	1 242,698

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,289百万円減少し、退職給付に係る負債が6,669百万円増加するとともに利益剰余金が6,447百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売用不動産	55,203百万円	58,964百万円
開発事業支出金	44,945	56,553
計	100,148	115,517

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
その他事業支出金	3,852 百万円	2,948 百万円
材料貯蔵品	1,887	1,614
計	5,739	4,562

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
大成富士山南陵開発㈱	2,730百万円	アール40(同)	1,637百万円
アール40(同)	1,641	その他7件	1,084
その他7件	1,274		
計	5,646	計	2,722

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

特定目的会社の借入金返済義務等に対し、追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600	ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600
計	17,280	計	17,280

なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	13,872百万円	14,045百万円
退職給付費用	1,290百万円	1,564百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	212,153百万円	201,915百万円
譲渡性預金(有価証券)	-	43,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,097	2,217
現金及び現金同等物	211,056	242,698

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,986	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,416	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,527	405,177	50,523	628,228	3,654	631,882	-	631,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,324	12,894	2,468	27,688	938	28,627	28,627	-
計	184,852	418,072	52,992	655,916	4,592	660,509	28,627	631,882
セグメント利益	11,855	5,790	3,596	21,242	275	21,517	249	21,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額249百万円には、セグメント間取引消去等278百万円、のれん償却額 28百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,425	435,156	38,082	660,663	5,146	665,810	-	665,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,215	19,020	2,113	30,349	982	31,331	31,331	-
計	196,641	454,176	40,195	691,013	6,128	697,142	31,331	665,810
セグメント利益	10,436	7,285	1,164	18,886	363	19,249	49	19,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 49百万円には、セグメント間取引消去等 20百万円、のれん償却額 28百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	11.14円	10.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	12,693	12,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,693	12,364
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,139,040	1,138,984

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成26年11月11日
中間配当金の総額	3,416,909,697円
1 株当たりの額	3.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 辰 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。